

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	1,236,122	1,280,940	4,979,377
経常利益(千円)	120,510	78,851	380,040
四半期(当期)純利益(千円)	59,554	7,025	286,748
純資産額(千円)	1,723,451	1,869,677	1,956,969
総資産額(千円)	3,782,455	3,919,827	3,595,428
1株当たり純資産額(円)	343.27	365.98	383.41
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.91	1.41	57.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.4	46.7	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,671	81,604	292,585
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,907	32,353	56,993
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,290	149,954	322,553
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	184,042	324,422	287,392
従業員数(人)	293	341	285

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第41期第1四半期連結累計(会計)期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第41期及び第42期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	341	〔79〕
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	250	〔35〕
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
水関連機器事業(千円)	212,512	114.1
メンテナンス事業(千円)	118,971	108.1
合計(千円)	331,484	111.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 製・商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の製・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
水関連機器事業(千円)	7,213	334.3
メンテナンス事業(千円)	33,484	180.1
HOD(水宅配)事業(千円)	74,769	58.9
その他事業(千円)	12,450	320.6
合計(千円)	127,917	84.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
水関連機器事業(千円)	685,373	107.1
メンテナンス事業(千円)	364,564	110.5
HOD(水宅配)事業(千円)	206,738	81.8
その他事業(千円)	24,264	174.1
合計(千円)	1,280,940	103.6

(注) 1. 当四半期連結会計期間については、販売実績が総販売実績の10%を超える該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産が持ち直し、ようやく足踏み状態を脱しつつありました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所における諸問題など、企業活動の低下や自粛ムードによる個人消費の落ち込みが顕著にみられ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下、当社も影響を受けましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,280,940千円（前年同期比3.6%増）となりました。セグメント別の状況は次の通りであります。

水関連機器事業においては、国内販売は東日本大震災の影響を若干受けたものの、前期並みに推移し、海外販売も増加したことにより、685,373千円（同7.1%増）となりました。

メンテナンス事業においては、前期の好調な本体販売に加えて、情報誌の発行等によりユーザーとのコミュニケーションの向上を図り、364,564千円（同10.5%増）となりました。

HOD（水宅配）事業においては、加盟店及びユーザー数の増加により、ボトルドウォーターの販売は順調に推移したものの、前期はプラント設備の売上があったことにより、206,738千円（同18.2%減）となりました。

営業利益につきましては、86,393千円（同33.2%減）となりました。営業利益の減少の主な要因は、事業所の拡大に伴い、人件費を含む販管費が71,762千円増加したこと等によるものであります。

その結果、経常利益は78,851千円（同34.6%減）となり、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失13,549千円を計上したこと等により、7,025千円（同88.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、324,422千円となり、前連結会計年度末と比較して37,029千円の増加（前同四半期末残高184,042千円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、81,604千円（前年同期は20,671千円の減少）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額122,774千円、税金等調整前四半期純利益61,799千円等の収入がありましたが、売上債権の増加額185,800千円、法人税等の支払額114,495千円の支出等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、32,353千円（前年同期は19,907千円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の増加額32,538千円の支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、149,954千円（前年同期は42,290千円の減少）となりました。主な要因は配当金の支払額75,787千円、長期借入金の返済による支出14,222千円等がありましたが、短期借入金の増加額47,000千円による収入、社債発行による収入194,782千円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は18,706千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、改修及び除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修及び除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,999,400	49,994	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	49,994	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月
最高(円)	439	510	462
最低(円)	390	253	378

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,718	414,149
受取手形及び売掛金	1,148,619	962,342
商品及び製品	210,054	193,496
原材料及び貯蔵品	274,958	222,890
その他	128,362	121,710
貸倒引当金	6,849	5,419
流動資産合計	2,238,863	1,909,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,147,343	1,137,112
減価償却累計額	794,283	783,571
建物及び構築物(純額)	353,059	353,541
機械装置及び運搬具	223,330	223,330
減価償却累計額	171,447	168,795
機械装置及び運搬具(純額)	51,882	54,535
土地	723,955	723,955
その他	453,938	450,003
減価償却累計額	383,035	375,576
その他(純額)	70,903	74,426
有形固定資産合計	1,199,800	1,206,457
無形固定資産		
のれん	2,594	3,386
その他	34,560	25,041
無形固定資産合計	37,154	28,428
投資その他の資産		
投資有価証券	46,099	45,796
長期預金	101,827	101,827
長期貸付金	61,518	62,318
その他	289,614	295,618
貸倒引当金	55,050	54,187
投資その他の資産合計	444,008	451,372
固定資産合計	1,680,964	1,686,258
資産合計	3,919,827	3,595,428

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 363,682	240,798
短期借入金	445,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	86,307	85,332
未払法人税等	85,826	142,550
賞与引当金	84,547	35,060
役員賞与引当金	1,712	6,850
返品調整引当金	19,972	14,844
その他	281,825	245,125
流動負債合計	1,368,873	1,168,562
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	31,596	46,793
退職給付引当金	86,669	87,494
役員退職慰労引当金	110,187	109,550
資産除去債務	12,663	-
その他	40,160	26,059
固定負債合計	681,276	469,896
負債合計	2,050,150	1,638,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	567,270	660,242
自己株式	34	34
株主資本合計	1,858,638	1,951,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,962	5,067
為替換算調整勘定	26,830	29,509
評価・換算差額等合計	28,793	34,577
少数株主持分	39,833	39,936
純資産合計	1,869,677	1,956,969
負債純資産合計	3,919,827	3,595,428

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,236,122	1,280,940
売上原価	448,528	464,529
売上総利益	787,594	816,411
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 658,255	<sup>1</sup> 730,018
営業利益	129,338	86,393
営業外収益		
受取利息	731	367
保険解約返戻金	-	1,556
生命保険配当金	-	820
その他	405	616
営業外収益合計	1,136	3,361
営業外費用		
支払利息	3,965	2,873
持分法による投資損失	4,179	261
社債発行費償却	-	5,217
その他	1,820	2,551
営業外費用合計	9,964	10,903
経常利益	120,510	78,851
特別損失		
固定資産除却損	-	10
投資有価証券評価損	-	3,492
訴訟和解金	<sup>2</sup> 30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,549
特別損失合計	30,000	17,051
税金等調整前四半期純利益	90,510	61,799
法人税、住民税及び事業税	67,620	64,697
法人税等調整額	38,887	9,712
法人税等合計	28,732	54,985
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,813
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,223	211
四半期純利益	59,554	7,025

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	90,510	61,799
減価償却費	19,898	20,595
のれん償却額	783	792
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,636	2,292
返品調整引当金の増減額(は減少)	742	5,127
退職給付引当金の増減額(は減少)	457	824
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,050	637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,549
訴訟和解金	30,000	-
受取利息及び受取配当金	731	367
支払利息	3,965	2,873
為替差損益(は益)	49	7
社債発行費	-	5,217
持分法による投資損益(は益)	4,179	261
固定資産除却損	-	10
売上債権の増減額(は増加)	178,642	185,800
たな卸資産の増減額(は増加)	22,696	67,875
仕入債務の増減額(は減少)	25,802	122,774
その他	68,713	51,187
小計	44,802	35,748
利息及び配当金の受取額	623	207
利息の支払額	5,414	3,065
法人税等の支払額	60,682	114,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,671	81,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	9,087	32,538
有形固定資産の取得による支出	10,820	614
関係会社貸付金の回収による収入	-	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,907	32,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	30,000	47,000
長期借入金の返済による支出	28,444	14,222
社債の発行による収入	-	194,782
配当金の支払額	38,323	75,787
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,522	1,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,290	149,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,860	1,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,009	37,029
現金及び現金同等物の期首残高	265,052	287,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,042	324,422

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、及び経常利益は567千円、税金等調整前四半期純利益は14,116千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,316千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)				
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,546千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">50,657千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,546千円	支払手形	50,657千円	
受取手形	45,546千円				
支払手形	50,657千円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">226,527千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,718千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,502千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table> <p>2 平成22年5月6日付ジョブラックス株式会社との和解に係る訴訟和解金であります。</p>	給料手当	226,527千円	賞与引当金繰入額	39,718千円	役員賞与引当金繰入額	1,712千円	退職給付費用	1,502千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,050千円	貸倒引当金繰入額	174千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">248,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,646千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,087千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	給料手当	248,921千円	賞与引当金繰入額	39,646千円	役員賞与引当金繰入額	1,712千円	退職給付費用	1,513千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,087千円	貸倒引当金繰入額	1,500千円
給料手当	226,527千円																								
賞与引当金繰入額	39,718千円																								
役員賞与引当金繰入額	1,712千円																								
退職給付費用	1,502千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,050千円																								
貸倒引当金繰入額	174千円																								
給料手当	248,921千円																								
賞与引当金繰入額	39,646千円																								
役員賞与引当金繰入額	1,712千円																								
退職給付費用	1,513千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,087千円																								
貸倒引当金繰入額	1,500千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 4 月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 4 月30日現在)
現金及び預金勘定 403,476千円	現金及び預金勘定 483,718千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 219,434千円	預入期間が 3 か月を超える定期預金 159,296千円
現金及び現金同等物 184,042千円	現金及び現金同等物 324,422千円

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末(平成23年 4 月30日)及び当第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 104株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 4 月27日 定時株主総会	普通株式	99,997	20	平成23年 1 月31日	平成23年 4 月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力

発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	HOD (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	639,651	329,926	252,606	13,938	1,236,122	-	1,236,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	639,651	329,926	252,606	13,938	1,236,122	-	1,236,122
営業利益又は営業損失( )	117,098	39,470	19,005	3,319	172,255	(42,916)	129,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前第1四半期連結累計期間 42,916千円

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」、「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	685,373	364,564	206,738	24,264	1,280,940	-	1,280,940
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	685,373	364,564	206,738	24,264	1,280,940	-	1,280,940
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	77,410	43,605	10,321	1,250	130,087	43,694	86,393

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 43,694千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 365.98円	1株当たり純資産額 383.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	59,554	7,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,554	7,025
期中平均株式数(株)	4,999,945	4,999,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

株式会社OSGコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月10日

株式会社OSGコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。